

## 18. 所得税の控除

(付 個人住民税の)

区分	平成25年	26	27	28
給与所得控除	給与等の収入金額が、 180万円までの場合 40% 360万円までの場合 30%+180,000円 660万円までの場合 20%+540,000円 1,000万円までの場合 10%+1,200,000円 1,500万円までの場合 5%+1,700,000円 1,500万円超の場合 2,450,000円 (一定) 最低保障額 650,000円 (24年度改正において措置)	同 左	同 左	給与等の収入金額が、 180万円までの場合 40% 360万円までの場合 30%+180,000円 660万円までの場合 20%+540,000円 1,000万円までの場合 10%+1,200,000円 1,200万円までの場合 5%+1,700,000円 1,200万円超の場合 2,300,000円 (一定) 最低保障額 650,000円 (26年度改正において措置)
給与特定支出者控除	給与と所得の金額の計算上、特定支出の額が給与所得控除を超える場合には、申告により、その超える部分を控除することができる。 (注) 特定支出の範囲に、弁護士、公認会計士、税理士などの資格取得費及び勤務必要経費(図書費、衣服費、交際費)を追加。 また、適用判定の基準を給与所得控除額の2分の1(給与収入1,500万円超の場合は125万円)とする。 (24年度改正において措置)	同 左	同 左	同 左 (注) 平成28年分以後、適用判定の基準を給与所得控除額の2分の1とする。 (26年度改正において措置)
専(青色申告特別控除)	青色事業専従者給与 青色事業専従者給与のうち、労務の提供の程度等からみて労務の対価として相当であると認められる金額 白色事業専従者控除 (配偶者の場合 500,000円 860,000円) 最高限度 $\frac{\text{事業所得等の金額}}{1 + \text{事業専従者の数}}$ 青色申告特別控除 ① 事業所得又は不動産所得を生ずべき事業を営む青色申告者で、これらの所得に係る取引を正規の簿記の原則に従い記録している者 650,000円 ② ①以外の青色申告者 100,000円	同 左	同 左	同 左
公的年金等控除	[65歳未満の者] 公的年金等の収入金額が、 1,300,000円までの場合 700,000円 4,100,000円までの場合 25%+375,000円 7,700,000円までの場合 15%+785,000円 7,700,000円超の場合 5%+1,555,000円 [65歳以上の者] 公的年金等の収入金額が、 3,300,000円までの場合 1,200,000円 4,100,000円までの場合 25%+375,000円 7,700,000円までの場合 15%+785,000円 7,700,000円超の場合 5%+1,555,000円	同 左	同 左	同 左

及び税率の推移  
控除及び税率)

29	30	令和元年	2	3
<p>給与等の収入金額が、180万円までの場合</p> <p>360万円までの場合 40%</p> <p>30%+180,000円</p> <p>660万円までの場合</p> <p>20%+540,000円</p> <p>1,000万円までの場合</p> <p>10%+1,200,000円</p> <p>1,000万円超の場合</p> <p>2,200,000円 (一定)</p> <p>最低保障額 650,000円</p> <p>(26年度改正において措置)</p>	同 左	同 左	<p>給与等の収入金額が、180万円までの場合</p> <p>360万円までの場合 40% - 100,000円</p> <p>660万円までの場合 30% + 80,000円</p> <p>850万円までの場合 20% + 440,000円</p> <p>850万円超の場合 10% + 1,100,000円</p> <p>1,950,000円 (一定)</p> <p>最低保証額 550,000円</p> <p>(所得金額調整控除)</p> <p>① 給与等の収入金額が850万円を超える居住者で、23歳未満の扶養親族又は特別障害者である扶養親族等を有する場合等には、給与等の収入金額から850万円を控除した金額の10%に相当する金額を、給与所得の金額から控除する(15万円を上限)。</p> <p>② 給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合には、給与所得控除後の給与等の金額(10万円を上限)及び公的年金等に係る雑所得の金額(10万円を上限)の合計額から10万円を控除した残額を、給与所得の金額から控除する。(30年度改正において措置)</p>	同 左
同 左	同 左	同 左	<p>特定支出の範囲に、職務の遂行に直接必要な旅費等で通常必要と認められるものを追加。</p> <p>また、特定支出の範囲に含まれている単身赴任者の帰宅旅費について、限度回数(1月に4往復)を撤廃するとともに、帰宅のために通常要する自動車を使用することにより支出する燃料費等の額を追加。(30年度改正において措置)</p>	同 左
同 左	同 左	同 左	<p>同 左</p> <p>青色申告特別控除</p> <p>① 事業所得又は不動産所得を生ずべき事業を営む青色申告者で、これらの所得に係る取引を正規の簿記の原則に従い記録している者 550,000円</p> <p>② ①以外の青色申告者 100,000円</p> <p>(注) 上記①の者であって、次に掲げる要件のいずれかを満たす者</p> <p>イ その年分の事業に係る仕訳帳及び総勘定元帳について、電子帳簿の備付け及び保存を行っていること。</p> <p>ロ その年分の所得税の確定申告書等の提出を、その提出期限までにe-Taxを使用して行うこと。(30年度改正において措置)</p>	<p>同 左</p> <p>青色申告特別控除</p> <p>同 左</p> <p>[令和4年分以後適用]</p> <p>青色申告特別控除の控除額65万円の適用要件である帳簿書類の電磁的記録等による保存等について、その年分の事業に係る一定の帳簿書類に係る電磁的記録等の備付け及び保存が国税の納税義務の適正な履行に資するものとして一定の要件を満たしていることとする。(令和3年度改正において措置)</p>
同 左	同 左	同 左	<p>① 公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円以下である場合</p> <p>[65歳未満の者]</p> <p>公的年金等の収入金額が、</p> <p>1,300,000円までの場合 600,000円</p> <p>4,100,000円までの場合 25% + 275,000円</p> <p>7,700,000円までの場合 15% + 685,000円</p> <p>10,000,000円までの場合 5% + 1,455,000円</p> <p>10,000,000円超の場合 1,955,000円</p> <p>[65歳以上の者]</p> <p>公的年金等の収入金額が、</p> <p>3,300,000円までの場合 1,100,000円</p> <p>4,100,000円までの場合 25% + 325,000円</p> <p>7,700,000円までの場合 15% + 685,000円</p> <p>10,000,000円までの場合 5% + 1,455,000円</p> <p>10,000,000円超の場合 1,955,000円</p> <p>② 1,000万円を超え2,000万円以下である場合</p> <p>上記①から10万円引下げ</p> <p>③ 2,000万円超の場合</p> <p>上記①から20万円引下げ</p> <p>(30年度改正において措置)</p>	同 左

18. 所得税の控除

区分		平成25年	26	27	28																			
所得控除	基礎控除	380,000円	同 左	同 左	同 左																			
	配偶者控除	<p>380,000円 年齢70歳以上の老人控除対象配偶者</p> <p>480,000円 控除対象配偶者の所得要件 (合計所得金額が38万円以下) であること</p> <p>(注) 扶養控除の見直しに伴い、同居特別障害者加算の特例措置に代え、同居特別障害者に対する障害者控除(75万円)を創設。 (22年度改正において措置)</p>	同 左	同 左	<p>同 左</p> <p>(注) 非居住者である親族に係る配偶者控除の適用を受ける居住者に対して、確定申告書等に①配偶者控除に係る非居住者である親族がその居住者の親族に該当する旨を証する書類及び②その非居住者である親族がその居住者と生計を一にすることを明らかにする書類を添付等することを義務付ける。 (27年度改正において措置)</p>																			
	配偶者特別控除	<p>最高 380,000円 合計所得金額1,000万円以下の者について適用する。 控除対象配偶者以外の配偶者の所得金額に応じて以下のように控除額を調整。</p> <table border="1"> <tr> <td>配偶者の所得</td> <td>控除額</td> </tr> <tr> <td>38～40万円未満</td> <td>38万円</td> </tr> <tr> <td>40～45 "</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>45～50 "</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>50～55 "</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>55～60 "</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>60～65 "</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>65～70 "</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>70～75 "</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>75～76 "</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	配偶者の所得	控除額	38～40万円未満	38万円	40～45 "	36 "	45～50 "	31 "	50～55 "	26 "	55～60 "	21 "	60～65 "	16 "	65～70 "	11 "	70～75 "	6 "	75～76 "	3 "	同 左	同 左
配偶者の所得	控除額																							
38～40万円未満	38万円																							
40～45 "	36 "																							
45～50 "	31 "																							
50～55 "	26 "																							
55～60 "	21 "																							
60～65 "	16 "																							
65～70 "	11 "																							
70～75 "	6 "																							
75～76 "	3 "																							

(続)

及び税率の推移(続)

29	30	令和元年	2	3
同 左	同 左	同 左	合計所得金額が2,400万円以下である居住者 480,000円 合計所得金額が2,400万円超2,450万円以下である居住者 320,000円 合計所得金額が2,450万円超2,500万円以下である居住者 160,000円 合計所得金額が2,500万円超である居住者については基礎控除の適用はできないこととする。 (30年度改正において措置)	同 左
同 左	居住者の合計所得金額が900万円以下の場合 380,000円 (老人控除対象配偶者： 480,000円) 900万円超950万円以下の場合 260,000円 (老人控除対象配偶者： 320,000円) 950万円超1,000万円以下の場合 130,000円 (老人控除対象配偶者： 160,000円) (注) 合計所得金額が1,000万円を超える居住者については、配偶者控除の適用はできない。  控除対象配偶者の所得要件 合計所得金額が38万円以下であり、居住者の合計所得金額が1,000万円以下であること。 (29年度改正において措置)	同 左	同 左 (注) 控除対象配偶者の所得要件 合計所得金額が48万円以下であり、居住者の合計所得金額が1,000万円以下であること。 (30年度改正において措置)	同 左
同 左	居住者及び配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額に応じて、以下のように控除額を調整。 ①居住者の合計所得金額が900万円以下の場合 配偶者の所得 控除額 38～ 85万円以下 38万円 85～ 90 “ “ 36 “ 90～ 95 “ “ 31 “ 95～100 “ “ 26 “ 100～105 “ “ 21 “ 105～110 “ “ 16 “ 110～115 “ “ 11 “ 115～120 “ “ 6 “ 120～123 “ “ 3 “  ②居住者の合計所得金額が900万円超950万円以下の場合 38～ 85万円以下 26万円 85～ 90 “ “ 24 “ 90～ 95 “ “ 21 “ 95～100 “ “ 18 “ 100～105 “ “ 14 “ 105～110 “ “ 11 “ 110～115 “ “ 8 “ 115～120 “ “ 4 “ 120～123 “ “ 2 “	同 左	居住者及び配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額に応じて、以下のように控除額を調整。 ①居住者の合計所得金額が900万円以下の場合 配偶者の所得 控除額 48～ 95万円以下 38万円 95～100 “ “ 36 “ 100～105 “ “ 31 “ 105～110 “ “ 26 “ 110～115 “ “ 21 “ 115～120 “ “ 16 “ 120～125 “ “ 11 “ 125～130 “ “ 6 “ 130～133 “ “ 3 “  ②居住者の合計所得金額が900万円超950万円以下の場合 48～ 95万円以下 26万円 95～100 “ “ 24 “ 100～105 “ “ 21 “ 105～110 “ “ 18 “ 110～115 “ “ 14 “ 115～120 “ “ 11 “ 120～125 “ “ 8 “ 125～130 “ “ 4 “ 130～133 “ “ 2 “	同 左

18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
配偶者特別控除(続)				
所得 扶養 控除	<p>控除対象扶養親族(年齢16歳以上) 380,000円</p> <p>うち、特定扶養親族(年齢19歳以上23歳未満) 630,000円</p> <p>うち、老人扶養親族(年齢70歳以上) 480,000円</p> <p>ただし、老人扶養親族のうち、同居している老親等 580,000円</p> <p>(注) 同居特別障害者加算の特例措置に代え、同居特別障害者に対する障害者控除(75万円)を創設(下欄参照)。(22年度改正において措置)</p> <p>(扶養親族の所得要件 控除対象配偶者の場合 と同様)</p>	同 左	同 左	<p>同 左</p> <p>(注) 非居住者である親族に係る扶養控除の適用を受ける居住者に対して、確定申告書等に①扶養控除に係る非居住者である親族がその居住者の親族に該当する旨を証する書類及び②その非居住者である親族がその居住者と生計を一にすることを明らかにする書類を添付することを義務付ける。(27年度改正において措置)</p>
控除 障害者、 寡婦(寡夫)、 ひとり親及び 勤労学生控除 (続)	<p>控除額 270,000円</p> <p>障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、 400,000円</p> <p>扶養親族又は控除対象配偶者が同居の特別障害者である場合は、 750,000円</p> <p>寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、 350,000円</p> <p>(22年度改正において措置)</p> <p>(所得要件等)</p> <p>(1) 障害者 所得要件なし</p> <p>(2) 寡婦(寡夫)</p> <p>① 寡婦…夫と死別・離婚した後再婚していない者等で扶養親族等を有する者か、夫と死別した後再婚していない者等で合計所得金額500万円以下の者</p> <p>(注) 扶養親族である子を有し、かつ、合計所得金額が500万円以下の者は、8万円の特別加算</p> <p>② 寡夫…妻と死別・離婚した後再婚していない者等で総所得金額等が38万円以下の生計を一にする子を有し、かつ、合計所得金額500万円以下の者</p> <p>(3) 勤労学生</p> <p>学生、生徒等のうち、その年の合計所得金額が65万円以下で、かつ、自己の勤労所得以外の所得が10万円以下の者</p>	同 左	同 左	<p>同 左</p> <p>(注) 非居住者である親族に係る障害者控除の適用を受ける居住者に対して、確定申告書等に①障害者控除に係る非居住者である親族がその居住者の親族に該当する旨を証する書類及び②その非居住者である親族がその居住者と生計を一にすることを明らかにする書類を添付することを義務付ける。(27年度改正において措置)</p>

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
	③居住者の合計所得金額が950万円超1,000万円以下の場合 38～85万円以下 13万円 85～90 “ 12 “ 90～95 “ 11 “ 95～100 “ 9 “ 100～105 “ 7 “ 105～110 “ 6 “ 110～115 “ 4 “ 115～120 “ 2 “ 120～123 “ 1 “ (29年度改正において措置)		③居住者の合計所得金額が950万円超1,000万円以下の場合 48～95万円以下 13万円 95～100 “ 12 “ 100～105 “ 11 “ 105～110 “ 9 “ 110～115 “ 7 “ 115～120 “ 6 “ 120～125 “ 4 “ 125～130 “ 2 “ 130～133 “ 1 “ (30年度改正において措置)	
同 左	同 左	同 左	同 左 (扶養親族の所得要件 合計所得金額が48万円以下であること。) (30年度改正において措置) [令和5年分以後適用] 日本国外に居住する親族に係る扶養控除の適用について、扶養控除の対象となる親族から、年齢30歳以上70歳未満の非居住者であつて次に掲げる者のいずれにも該当しないものを除外する。 ① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者 ② 障害者 ③ その適用を受ける居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者 (注) 年齢30歳以上70歳未満の非居住者である親族(障害者である親族を除く)に係る扶養控除の適用を受ける居住者に対して、確定申告書等の上記①に掲げる者に該当する旨を証する書類又は上記③に掲げる者に該当することを明らかにする書類を確定申告書に添付等することを義務付ける。 (令和2年度改正において措置)	同 左
同 左	控除額 同 左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、同 左 扶養親族又は同一生計配偶者が同居の特別障害者である場合は、同 左 寡婦のうちの特別加算に該当する場合は、同 左 (同一生計配偶者の所得要件 合計所得金額が38万円以下であること。) (29年度改正において措置)	同 左	控除額 同 左 障害者のうち、特別障害者に該当する場合は、同 左 扶養親族又は同一生計配偶者が同居の特別障害者である場合は、同 左 (同一生計配偶者の所得要件 合計所得金額が48万円以下であること。) (30年度改正において措置) 寡婦控除 270,000円 ひとり親控除 350,000円 (令和2年度改正において措置)	同 左
同 左	同 左	同 左	(所得要件等) (1) 障害者 同 左 (2) 寡婦 ひとり親に該当しない者で次に掲げる要件に該当する者 ④ 夫と離婚した後再婚していない者で扶養親族を有する者であること又は夫と死別した後再婚していない者であること ⑤ 合計所得金額500万円以下であること ⑥ 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいないこと (注) 寡婦(寡夫)控除を寡婦控除及びひとり親控除に改組する。 (令和2年度改正において措置) (3) ひとり親 現に婚姻をしていない者等で、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がおらず、総所得金額等が48万円以下の生計を一にする子を有し、かつ、合計所得金額500万円以下の者 (令和2年度改正において措置) (4) 勤労学生 学生、生徒等のうち、その年の合計所得金額が75万円以下で、かつ、自己の勤労所得以外の所得が10万円以下の者 (30年度改正において措置)	同 左

18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28																
所得控除 (続)	<p>(1) 雑損控除 住宅、家財等の家庭用財産の災害等による損失額のうち、所得金額の10%を超える金額。ただし、災害に直接関連して支出された費用についての控除額は、所得金額の10%相当額又は5万円のいずれか低い金額を超える金額。</p> <p>(2) 医療費控除 医療費のうち、所得金額の5%相当額と10万円とのいずれか低い金額を超える部分の金額（最高200万円）。 (注) 医療費控除の対象 範囲に、介護福祉士等が診療の補助として行う喀痰吸引等に係る費用の自己負担分を追加。</p> <p>(3) 生命保険料控除 各保険料控除の合計適用限度額は、12万円。 ① 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等（新契約） (イ) 一般生命保険料</p> <table border="1"> <tr> <td>～20,000円の場合</td> <td>支払保険料等全額</td> </tr> <tr> <td>20,001円～40,000円の場合</td> <td>支払保険料等×1/2+10,000円</td> </tr> <tr> <td>40,001円～80,000円の場合</td> <td>支払保険料等×1/4+20,000円</td> </tr> <tr> <td>80,000円超の場合</td> <td>40,000円（一律）</td> </tr> </table> <p>(ロ) 介護医療保険料 同上 (ハ) 個人年金保険料 同上</p> <p>② 平成23年12月31日以前に締結した保険契約等（旧契約） (イ) 一般の生命保険料</p> <table border="1"> <tr> <td>～25,000円の場合</td> <td>支払保険料等全額</td> </tr> <tr> <td>25,001円～50,000円の場合</td> <td>支払保険料等×1/2+12,500円</td> </tr> <tr> <td>50,001円～100,000円の場合</td> <td>支払保険料等×1/4+25,000円</td> </tr> <tr> <td>100,000円超の場合</td> <td>50,000円（一律）</td> </tr> </table> <p>(ロ) 介護医療保険料 同上 (ハ) 個人年金保険料 同上</p> <p>(22年度改正において措置)</p>	～20,000円の場合	支払保険料等全額	20,001円～40,000円の場合	支払保険料等×1/2+10,000円	40,001円～80,000円の場合	支払保険料等×1/4+20,000円	80,000円超の場合	40,000円（一律）	～25,000円の場合	支払保険料等全額	25,001円～50,000円の場合	支払保険料等×1/2+12,500円	50,001円～100,000円の場合	支払保険料等×1/4+25,000円	100,000円超の場合	50,000円（一律）	<p>(1) 雑損控除 同左</p> <p>(2) 医療費控除 同左</p> <p>(3) 生命保険料控除 同左</p>	<p>(1) 雑損控除 同左</p> <p>(2) 医療費控除 同左</p> <p>(3) 生命保険料控除 同左</p>	<p>(1) 雑損控除 同左</p> <p>(2) 医療費控除 同左</p> <p>(3) 生命保険料控除 同左</p>
～20,000円の場合	支払保険料等全額																			
20,001円～40,000円の場合	支払保険料等×1/2+10,000円																			
40,001円～80,000円の場合	支払保険料等×1/4+20,000円																			
80,000円超の場合	40,000円（一律）																			
～25,000円の場合	支払保険料等全額																			
25,001円～50,000円の場合	支払保険料等×1/2+12,500円																			
50,001円～100,000円の場合	支払保険料等×1/4+25,000円																			
100,000円超の場合	50,000円（一律）																			

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
(1) 雑損控除 同 左	(1) 雑損控除 同 左	(1) 雑損控除 同 左	(1) 雑損控除 同 左	(1) 雑損控除 同 左
(2) 医療費控除 同 左 (注) セルフメディケーション税制 平成29年から令和3年までの間に、健康の保持増進及び疾病の予防への一定の取組を行っている居住者が、その年中に支払った自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係るスイッチOTC医薬品等購入費のうち12,000円を超える部分の金額(88,000円を限度)について、その年分の総所得金額等から控除。(28年度改正において措置)	(2) 医療費控除 同 左	(2) 医療費控除 同 左	(2) 医療費控除 同 左	(2) 医療費控除 同 左 (注) セルフメディケーション税制 ① 適用期限を令和8年まで5年延長 ② 健康の保持増進及び疾病の予防への取組を行ったことを明らかにする書類の確定申告書への添付又は提示を不要とし、当該取組の名称その他一定の事項を特定一般用医薬品等購入費の明細書に記載しなければならないこととする。 [令和4年分以後適用] ③ 所要の経過措置を講じた上、対象となるスイッチOTC医薬品から、療養の給付に要する費用の適正化の効果が低いと認められるものを除外する。 ④ スイッチOTC医薬品と同種の効能又は効果を有する要指導医薬品又は一般用医薬品(スイッチOTC医薬品を除く。)で、療養の給付に要する費用の適正化の効果が著しく高いと認められるものを対象に加える。 (令和3年度改正において措置)
(3) 生命保険料控除 同 左	(3) 生命保険料控除 同 左	(3) 生命保険料控除 同 左	(3) 生命保険料控除 同 左	(3) 生命保険料控除 同 左



## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
所得 の 控 除 (続)	(4) 地震保険料控除 家屋又は家財について支払った地震保険料等(最高50,000円) (注)平成18年末までに締結した一定の長期損害保険契約については従前どおりの控除額が適用(地震保険料控除と合わせて最高50,000円)	(4) 地震保険料控除 同左	(4) 地震保険料控除 同左	(4) 地震保険料控除 同左
	(5) 社会保険料控除 支払額の全額	(5) 社会保険料控除 同左	(5) 社会保険料控除 同左	(5) 社会保険料控除 同左
	(6) 小規模企業共済等掛金控除 次の掛金の支払額の全額 ① 小規模企業共済契約に係る掛金 ② 確定拠出年金の個人型年金加入者掛金 ③ 心身障害者扶養共済制度の掛金	(6) 小規模企業共済等掛金控除 同左 (注)小規模企業共済契約に係る掛金について、対象となる小規模企業者の範囲に、宿泊業又は娯楽業を営む者で、常時使用する従業員の数が20名以下(現行5名以下)となる者を追加。	(6) 小規模企業共済等掛金控除 同左	(6) 小規模企業共済等掛金控除 同左
	(7) 寄附金控除 ① 国又は地方公共団体に対する寄附金 ② 指定寄附金 ③ 特定公益増進法人に対する寄附金 ④ 認定NPO法人に対する寄附金 ⑤ 政治活動に関する寄附金(特定の政治献金) ⑥ 特定新規中小会社の特定新規株式を払込みにより取得をした場合におけるその年中に取得に要した金額(1,000万円を限度)について、寄附金の額(所得金額の40%を限度)のうち、2千円を超える部分の金額を所得控除する。 (注) 1 認定NPO法人等並びに一定の要件を満たす公益社団・財団法人、学校法人、社会福祉法人及び更生保護法人に対する寄附について、新たに税額控除制度を導入し、従来の所得控除制度との選択制とする。 2 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合における控除の適用対象となる特定新規株式の範囲に、総合特別区域法に規定する指定会社で平成26年3月31日までに同法の規定による指定を受けたものにより発行される株式で当該指定の日から同日以後3年を経過する日までの間に発行されるものを追加する。	(7) 寄附金控除 同左 (注)特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合における控除について、次の措置を講ずる。 1 適用対象となる総合特別区域法の指定会社に係る同法の規定に基づく指定期限を2年延長する。 2 適用対象となる特定新規株式の範囲に、沖縄振興特別措置法に規定する指定会社で平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間に同法の規定による指定を受けたものにより発行される株式を追加する。	(7) 寄附金控除 同左 (注)特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合における控除の適用対象となる特定新規株式の範囲に、国家戦略特別区域法に規定する一定の株式会社により発行される株式で平成30年3月31日までの間に発行されるものを追加する。	(7) 寄附金控除 同左 (注)特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の特例について、適用対象となる総合特別区域法の指定会社に係る同法の規定に基づく指定期限を2年延長する。 また、適用対象となる特定新規株式の範囲に、地域再生法に規定する特定地域再生事業を行う株式会社で平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に同法の規定による確認を受けたものにより発行される株式のうち、当該確認を受けた日から同日以後3年を経過する日までの間に発行されるものを追加する。

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
(4) 地震保険料控除 同 左	(4) 地震保険料控除 同 左	(4) 地震保険料控除 同 左	(4) 地震保険料控除 同 左	(4) 地震保険料控除 同 左
(5) 社会保険料控除 同 左	(5) 社会保険料控除 同 左	(5) 社会保険料控除 同 左	(5) 社会保険料控除 同 左	(5) 社会保険料控除 同 左
(6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左 (注) 確定拠出年金の個人 型年金加入者掛金につ いて、対象となる確定 拠出年金の個人型年金 の加入者の範囲に、企 業年金加入者、公務員 等共済加入者及び第三 号被保険者を追加。 (27年度改正において措置)	(6) 小規模企業共済等掛金 控除 同 左	(6) 小規模企業共済等掛 金控除 同 左	(6) 小規模企業共済等掛金控除 同 左	(6) 小規模企業共済等掛 金控除 同 左
(7) 寄附金控除 同 左 (注) 特定新規中小会社が発行 した株式を取得した場合 における控除について、適用 対象となる沖縄振興特別措 置法の指定会社に係る同法の 規定に基づく指定期限を平成31年3月31日まで2年 延長する。	(7) 寄附金控除 同 左 (注) 特定新規中小会社が発行 した株式を取得した場合の 課税の特例について、 ① 適用対象となる地域再 生法に規定する特定地域 再生事業を行う株式会社 (平成30年3月31日まで に同法の確認を受けたも のに限る。)により発行 される株式で当該確認を 受けた日から同日以後3 年を経過する日までの間 に発行されるものを、当 該特定地域再生事業を行 う株式会社により発行さ れる株式で地域再生法等 の改正法の施行の日から 令和2年3月31日までの 間に発行されるものに見 直すとともに、所要の 経過措置を講ずる。 ② 適用対象となる国家戦 略特別区域法に規定する 特定事業を行う株式会社 により発行される株式の 発行期限を2年延長する。 ③ 適用対象となる株式の 範囲から、総合特別区域 法に規定する指定会社に より発行される株式を除 外する。	(7) 寄附金控除 同 左 (注) 特定新規中小会社が発行 した株式を取得した場合 における控除について、 適用対象となる沖縄 振興特別措置法の指定会 社に係る同法の規定に基 づく指定期限を令和3年 3月31日まで2年延長す る。 (令和元年度改正におい て措置)	(7) 寄附金控除 同 左 (注) 特定新規中小会社が発行した株 式を取得した場合の課税の特例に ついて、 ① 適用対象となる特定新規株式 の範囲に、次に掲げる株式を追 加する。 イ 内国法人のうちその設立の 日以後5年を経過していない 中小企業者に該当する一定の 株式会社により発行される株 式で、一定の投資事業有責任 組合契約に従って取得され るもの ロ 内国法人のうちその設立の 日以後5年を経過していない 中小企業者に該当する一定の 株式会社により発行される株 式で、第一種少額電子募集取 扱業務を行う一定の者が行う 当該業務により取得されるも の ② 適用対象となる国家戦略特別 区域法に規定する特定事業を行 う株式会社により発行される株 式の発行期限を2年延長する。 ③ 適用対象となる地域再生法に 規定する特定地域再生事業を行 う株式会社により発行される株 式の発行期限を2年延長する。 (注) 新型コロナウイルス感染症 等の影響に対応するための国 税関係法律の臨時特例 (令和2年4月30日施行)  指定行事の中止等により生じた 権利を放棄した場合の寄附金控除 又は所得税額の特別控除の特例 個人が、指定行事の中止等によ り生じた入場料金等払戻請求権の 全部又は一部の放棄を指定期間内 にした場合において、放棄払戻請 求権相当額又は特定放棄払戻請求 権相当額については、寄附金控除 又は所得税額の特別控除の適用が できることとする。	(7) 寄附金控除 同 左 (注) 特定新規中小会社が発行 した株式を取得した場合 の課税の特例について、 ① 特定新規株式の取得 に要した金額として寄 附金控除の適用を受け ることができる限度額 を800万円(改正前: 1,000万円)に引き下 げる。 (令和2年度改正におい て措置) ② 適用対象となる沖縄 振興特別措置法の指定 会社に係る同法の規定 に基づく指定期限を令 和4年3月31日まで1 年延長。 ③ 特定公益増進法人等 に対する寄附金につ いて、適用対象となる寄 附金から出資に関する 業務に充てられること が明らかな寄附金を除 外する。 (令和3年度改正におい て措置)

## 18. 所得税の控除

区分		平成25年	26	27	28
所得控除(続)	その他の所得控除(続)				
税額控除	配当控除	<p>① 配当所得を上積とし、配当所得以外の所得と合わせた課税総所得金額が1,000万円に達するまでの配当所得の金額について10%、1,000万円を超える部分の金額について5%</p> <p>② 証券投資信託の収益の分配については5%（課税総所得金額が1,000万円を超えるときは、その超える部分については2.5%）〔所法〕</p> <p>ただし、公募証券投資信託の収益の分配、私募公社債等運用投資信託の収益の分配、特定外貨建証券投資信託の収益の分配、特定投資信託又は特定目的信託の収益の分配、投資法人の配当等及び特定目的会社の金銭の分配に係る配当所得、株式配当等につき源泉分離課税を選択した配当所得、確定申告不要制度により申告しなかった配当所得は配当控除の対象とならない。</p> <p>〔措法〕</p> <p>（注）申告分離課税制度を選択した配当所得は、配当控除の対象とならない。</p> <p>〔措法〕</p> <p>※ 平成21年1月1日以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等に係る配当所得について適用。</p> <p>（20年度改正において措置）</p>	同左	同左	同左
除	分配時調整外国税相当額控除				

及び税率の推移(続)

29	30	令和元年	2	3
			<p>(注1) 放棄払戻請求権相当額及び特定放棄払戻請求権相当額は、20万円を超える場合には20万円とする。</p> <p>(注2) 入場料金等払戻請求権の行使を令和2年2月1日から一定の日までの間にした場合において、当該入場料金等払戻請求権の行使による払戻しをした者に対して一定の期間内に当該払戻しを受けた金額以下の金額の寄附金の支出をしたときは、上記の特例を適用できることとする。</p>	
同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
			<p>(30年度改正において創設)                      居住者等が集団投資信託の収益の分配の支払を受ける場合において、その収益の分配に係る二重課税調整が行われた外国所得税の額があるときは、その収益の分配に係る外国所得税の額で収益の分配に係る所得税の額から控除された金額のうち居住者等が支払を受ける収益の分配に対応する部分の金額に相当する金額(分配時調整外国税相当額)を、一定の限度内で所得税額から控除する。</p>	

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
外国税額控除額	<p>外国所得税（通常行われる取引と認められない一定の取引に係る外国所得税を除く。）を課せられた年分の所得税額のうち国外源泉所得に対応する金額を限度として税額控除する。一定額の範囲内で、過去3年以内の控除余裕枠は当年の控除枠に加え、過去3年以内の控除未済額は当年で控除できる。</p> <p>なお、外国税額控除の適用を受けた外国所得税がその後の年分において外国で減額された場合には調整を行う。</p> <p>(注)</p> <p>1 外国税額控除の適用を受けた外国所得税が減額された場合の調整を、その適用を受けた年の翌年以後7年以内の減額に限る。</p> <p>(21年度改正において措置)</p> <p>2 複数の税率の中から納税者と税務当局等との合意により税率が決定される税について、最も低い税率を上回る部分を外国税額控除の適用の対象となる外国所得税から除外。</p> <p>3 控除限度額の計算について、租税条約の規定により条約相手国等に課税権を認めた所得で当該条約相手国等において外国所得税を課されるものは、国外所得に該当。</p> <p>(23年度改正において措置)</p>	同 左	同 左	同 左
住宅借入金等に係る税額控除	<p>(1) 住宅ローン減税 [制度の基本的内容] 居住者が、新築又は既存の居住用家屋の取得等をして、6ヵ月以内に居住の用に供した場合のその居住に係る借入金残高等を対象として次により算出した額を10年間（年間所得3,000万円以下の年に限る。）にわたり所得税額から控除する。 (適用期限：平成25年12月31日居住分)</p> <p>(注) 適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 [制度の基本的内容] 同 左 (注) 耐震基準に適合しない中古住宅を取得した場合において、当該中古住宅の取得の日までに耐震改修工事の申請等をし、かつ、その者の居住の用に供する日までにその耐震改修工事により耐震基準に適合することとなったことにつき証明がされたときは、当該中古住宅を耐震基準に適合する既存住宅とみなして、控除を適用。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 [制度の基本的内容] 同 左 (注) ・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。 ・適用の際に、税務署長が行政手続における番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 [制度の基本的内容] 同 左 (注1) 現行の居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で、非居住者が住宅の新築取得等をした場合についても適用可能とする。 (注2) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税率引上げ時期変更法において措置)</p>

及 び 稅 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
<p>同 左 (注) 控除限度額の計 算の基となるが国外 であるものを、新 たに国外所得金額 として定義。 (26年度改正において 措置)</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左 (注1) 我が国で所得として認識されない金 額に対して課されるものとして外国税 額控除の対象から除外される外国所得 税の額に、居住者に対する配当等の支 払があったものとみなして課される一 定の外国所得税の額を追加。 (令和元年度改正において措置)</p> <p>(注2) (令和2年度改正) 〔令和4年分以後適用〕 我が国で所得として認識されない金 額に対して課されるものとして外国税 額控除の対象から除外される外国所得 税の額に、他の者の所得に相当する金 額に対し、これを居住者の所得とみな して課される一定の外国所得税の額及 び実質的に支払金額等に対して課さ れる一定の外国所得税の額を追加。</p>	<p>同 左</p>
<p>(1) 住宅ローン減税 〔制度の基本的内容〕 同 左 (注) 1 住宅ローン減税の 適用を受ける住宅が 災害により居住の用 に供することによ り居住の用がで きなくなり居住の 用が供すること により居住の用 が供できなくな った年以後の適 用可能とする。 2 上記1の場合にお いて、再建支援法 適用に係る住宅 借入金等と屋 の住宅借入金等 について重複し て適用可能と する。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 〔制度の基本的内容〕 同 左</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 〔制度の基本的内容〕 個人が、新築又は既 存の居住用家屋の取得 等をして、6ヵ月以 内に居住の用に供した 場合のその居住に係 る借入金残高等を対 象として次により算 出した額を10年間 又は13年間(年間 所得3,000万円以 下の年に限る。)に わたり所得税額から 控除する。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 〔制度の基本的内容〕 同 左 (注) 新型コロナウイルス感染症等の 影響に対応するための 国税関係法律の臨時 特例 (令和2年4月30日 施行) ① 既存住宅の取得を し、かつ、特例増 改築等をした個人 が、新型コロナウイルス 感染症及びそのま ん延防止のための 措置の影響により 当該既存住宅を その取得の日から 6月以内にその 者の居住の用に 供することができ なかつた場合にお いて、当該既存 住宅を令和3年 12月31日までに その者の居住の 用に供したとき (当該特例増改 築等の日から6 月以内にその 者の居住の用に 供した場合に限 る。)は、住宅借 入金等を有する 場合の所得税額 の特別控除を適 用できるとする。 ② 要耐震改修住宅 の取得をし、かつ 、耐震改修に係る 契約を一定の日 までに締結してい る個人が、新冠 ウイルス感染症及 びそのまん延防止 のための措置の 影響により当該 要耐震改修住宅 をその取得の日 から6月以内に その者の居住の 用に供すること ができなかつた 場合において、 当該要耐震改修 住宅を令和3年 12月31日までに その者の居住の 用に供したとき (当該耐震改修 の日から6月 以内にその者の 居住の用に供し た場合に限る。 )は、住宅借入金 等を有する場合 の所得税額の特 別控除を適用 できるとする。 ③ 住宅の新築取得 等で特例取得に 該当するものを した者が、新冠 ウイルス感染症 及びそのまん延 防止のための 措置の影響によ り特例取得をし た家屋を令和2 年12月31日ま でにその者の居 住の用に供する ことができなかつ た場合において 、当該家屋を令 和3年1月1日 から同年12月 31日までの間に その者の居住の 用に供したとき は、住宅借入金 等を有する場合 の所得税額の特 別控除の控除期 間の3年間延長 の特例を適用 できるとする。</p>	<p>(1) 住宅ローン減税 〔制度の基本的内容〕 同 左 (注) 新型コロナウイルス感 染症等の影響に対 応するための国 税関係法律の臨 時特例 同 左 (注) 1 住宅の新築取得 等で特別取得に 該当するものを した者が、その 特別特例取得 をした家屋を令 和3年1月1日 から令和4年 12月31日ま での間にその 者の居住の用 に供した場合は 、住宅借入金 等を有する場 合の所得税額 の特別控除、 認定住宅の新 築等に係る住 宅借入金等を 有する場合の 所得税額の特 別控除の特例 及び東日本大 震災の被災者 等に係る住宅 借入金等を有 する場合の所 得税額の特別 控除の控除額 に係る特例並 びにこれらの 控除の控除期 間の3年間延 長の特例を適 用できるとす る。 2 上記1の住宅 借入金等を有 する場合の所 得税額の特別 控除の特例は 、個人が取得 等をした床面積 が40㎡以上 50㎡未満であ る住宅の用に 供することと する。ただし 、床面積が40 ㎡以上50㎡ 未満である住 宅の用に供す る家屋に係る 上記1の住宅 借入金等を有 する場合の所 得税額の特別 控除の特例は 、その者の13 年間の控除期 間のうち、そ の年分の所得 税に係る合計 所得金額が1,000 万円を超える 年については 、適用しない。</p>

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
税 額 に 係 る 税 額 控 除 (続)	<p>[控除額の計算] [控除期間] 10年間 ① 一般の住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 2,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p>	<p>[控除額の計算] [控除期間] 10年間 ① 一般の住宅 平成26年1月から3月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 2,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p> <p>平成26年4月から平成29年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p>	<p>[控除額の計算] [控除期間] 10年間 ① 一般の住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p>	[控除額の計算] 同左
	<p>② 認定住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p>	<p>② 認定住宅 平成26年1月から3月居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 3,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p> <p>平成26年4月から29年居住分 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p> <p>(注) 1 上記①一般の住宅及び②認定住宅について、所得税から控除しきれない場合には、次のいずれか小さい額を個人住民税から控除することができる(地方税法)。 ④ 住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ⑤ 住宅ローン控除前の所得税額。ただし、次の金額を上限とする。 イ 平成26年1月から3月居住分…9.75万円 ロ 平成26年4月から29年12月居住分…13.65万円 2 上記①一般の住宅及び②認定住宅における平成26年4月から29年居住分の借入限度額等は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。</p>	<p>② 認定住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで</p> <p style="text-align: right;">1%</p> <p>(注) 1 上記①一般の住宅及び②認定住宅について、所得税から控除しきれない場合には、次のいずれか小さい額を個人住民税から控除することができる(地方税法)。 ④ 住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ⑤ 住宅ローン控除前の所得税額。ただし、13.65万円を上限とする。 2 上記①一般の住宅及び②認定住宅における借入限度額等は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。</p>	

(続)  
除  
(続)



及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
<p>[控除額の計算] 同 左</p>	<p>[控除額の計算] 同 左</p>	<p>[控除額の計算] 平成26年4月から令和元年9月又は 令和3年居住分 〔控除期間〕10年間 ① 一般の住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで 1 % ② 認定住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで 1 % (注) 上記の控除額の計算は、住宅 の対価の額又は費用の額に含ま れる消費税等の税率が8 %又は 10 %である場合のものであり、 それ以外の場合の控除額の計算 は、平成25年と同じとなる。  (注) (令和元年度改正) 令和元年10月から令和2年12月居住 分 (消費税率10%が適用される住宅取 得等に限る。)  〔控除期間〕13年間 ① 一般の住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 4,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで 1 % ・ 11年目から13年目まで 次のいずれか少ない金額 ㊦ 年末の住宅ローン等の残高× 1 % ㊧ 住宅の取得等の対価の額又は 費用の額(税抜価格の4,000万円 を限度)×2 %÷3 ② 認定住宅 (年末の住宅ローン等の残高) 5,000万円以下の部分 ・ 1年目から10年目まで 1 % ・ 11年目から13年目まで 次のいずれか少ない金額 ㊦ 年末の住宅ローン等の残高× 1 % ㊧ 住宅の取得等の対価の額(税 抜価格の5,000万円を限度)× 2 %÷3  (注) 1 入居11~13年目についても、所 得税額から控除しきれない額は、 現行制度と同じ控除限度額の範囲 で個人住民税額から控除(地方 税法)。 2 上記の控除額の計算は、住宅の 対価の額又は費用の額に含まれる 消費税等の税率が10%である場合 のものであり、それ以外の場合の 控除額の計算は、8 %である場 合は平成26年4月から令和元年9 月又は令和3年居住分と、8 %又 は10%以外の場合は平成25年と 同じである。</p>	<p>[控除額の計算] 同 左</p>	<p>[控除額の計算] 同 左</p>



## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
住宅借入金等に係る税額控除(統)	<p>(2) バリアフリー改修促進税制 (注) 適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。</p> <p>[制度の基本的内容] 特定居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事等を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間(年間所得3,000万円以下の年に限る。)にわたり所得税額から控除する。 ただし、この特例は、住宅ローン減税及びバリアフリー改修税額控除との選択適用とする。</p> <p>[控除額の計算] [控除期間] 5年 ④ 一定のバリアフリー改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2% ⑤ ④以外の住宅ローン等の残高…1%</p> <p>(3) 省エネ改修促進税制 (注) 適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。</p>	<p>(2) バリアフリー改修促進税制 (注) 下記のとおり控除率等を見直し。 (25年度改正において措置)</p> <p>[制度の基本的内容] 同左</p> <p>[控除額の計算] [控除期間] 5年 <u>平成26年1月から3月居住分</u> (イ) 一定のバリアフリー改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額(200万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1% <u>平成26年4月から29年居住分</u> (イ) 一定のバリアフリー改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額(250万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1% (注) 平成26年4月から29年居住分の借入限度額等は、バリアフリー改修工事に係る費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。</p> <p>(3) 省エネ改修促進税制 (注) 下記のとおり借入限度額等を見直し。 (25年度改正において措置)</p>	<p>(2) バリアフリー改修促進税制 (注) ・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。 ・適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</p> <p>[制度の基本的内容] 同左</p> <p>[控除額の計算] [控除期間] 5年 (イ) 一定のバリアフリー改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額(250万円を限度)に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1% (注) 借入限度額等は、バリアフリー改修工事に係る費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。</p> <p>(3) 省エネ改修促進税制 (注) ・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。 ・適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</p>	<p>(2) バリアフリー改修促進税制 同左 (注) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税税率引上げ時期変更法において措置)</p> <p>[制度の基本的内容] 同左 (注) 現行の居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で、非居住者が住宅の新築取得等をした場合についても適用可能とする。</p> <p>[控除額の計算] [控除期間] 5年 同左</p> <p>(3) 省エネ改修促進税制 同左 (注) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税税率引上げ時期変更法において措置)</p>

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
(2) バリアフリー改修促進税制 同 左	(2) バリアフリー改修促進税制 同 左	(2) バリアフリー改修促進税制 同 左	(2) バリアフリー改修促進税制 同 左	(2) バリアフリー改修促進税制 同 左
[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左
[控除額の計算] [控除期間] 5年 同 左	[控除額の計算] [控除期間] 5年 同 左	[控除額の計算] [控除期間] 5年 同 左	[控除額の計算] [控除期間] 5年 同 左	[控除額の計算] [控除期間] 5年 同 左
(3) 省エネ改修促進税制 同 左 (注) ・適用対象となる工事に特定の省エネ改修工事と併せて行う一定の耐久性向上改修工事を加える。 ・適用対象となる省エネ改修工事に、居室の窓の断熱改修工事又は居室の窓の断熱改修工事と併せて行う天井、壁若しくは床の断熱改修工事で、改修後の住宅全体の省エネ性能が一定以上となること等の要件を満たすものを加える。	(3) 省エネ改修促進税制 同 左	(3) 省エネ改修促進税制 同 左	(3) 省エネ改修促進税制 同 左	(3) 省エネ改修促進税制 同 左

## 18. 所得税の控除

区 分	平成25年	26	27	28
税 宅	[制度の基本的内容] 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事等を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事等に係る借入金残高の1,000万円以下の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間（年間所得3,000万円以下の年に限る。）にわたり所得税額から控除する。ただし、この特例は、住宅ローン減税及び省エネ改修税額控除との選択適用とする。	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左 (注) 現行の居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で、非居住者期間中に住宅の増改築等をした場合についても適用できることとする。
借 入 金 等 に 係 る 税 額 控 除 (続)	※ 「一定の省エネ改修工事等」とは、省エネ改修工事のうち、改修後の住宅全体の省エネ性能が平成11年基準相当に上がるものをいう。  [控除額の計算] ① 特定の省エネ改修工事に係る工事費用の額（200万円を限度）に相当する住宅ローン等の残高…2% ② ①以外の住宅ローン等の残高…1%	[控除額の計算] 同 左 平成26年1月から3月居住分 (イ) 一定の省エネ改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額（200万円を限度）に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1%  平成26年4月から29年居住分 (イ) 一定の省エネ改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額（250万円を限度）に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1%  (注) 平成26年4月から29年居住分の借入限度額等は、省エネ改修工事に係る費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。	[控除額の計算] (イ) 一定の省エネ改修工事に係る工事費用から補助金等を控除した金額（250万円を限度）に相当する住宅ローン等の残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅ローン等の残高…1%  (注) 借入限度額は、省エネ改修工事に係る費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の借入限度額等は、平成25年と同じとなる。	[控除額の計算] 同 左  (4) 三世代同居対応改修税制
税 額 控 除 (続)				[制度の基本的内容] 個人が、その者の所有する居住用の家屋について、他の世帯との同居をするのに必要な設備の数を増加させるための一定の三世代同居対応改修工事を含む増改築等（以下「特定工事」という。）を行った場合において、その居住用の家屋を平成28年4月1日から令和元年6月30日までの間にその者の居住の用に供したときは、その特定工事に係る借入金残高の1,000万円の部分を対象として次により算出した額の合計額を5年間（年間所得3,000万円以下の年に限る。）にわたり所得税額から控除する。 (注) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。（消費税率引上げ時期変更法において措置）  [控除額の計算] (イ) 一定の三世代同居対応改修工事に係る工事費用（250万円を限度）に相当する住宅借入金等の年末残高…2% (ロ) (イ)以外の住宅借入金等の年末残高…1%

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左	[制度の基本的内容] 同 左
[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左
(4) 三世代同居対応改修税制 [制度の基本的内容] 同 左	(4) 三世代同居対応改修税制 [制度の基本的内容] 同 左	(4) 三世代同居対応改修税制 [制度の基本的内容] 同 左	(4) 三世代同居対応改修税制 [制度の基本的内容] 同 左	(4) 三世代同居対応改修税制 [制度の基本的内容] 同 左
[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左	[控除額の計算] 同 左

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
税額控除	<p>個人の行う政治団体等に対する献金のうち、政党等に対する献金（特定寄附金と合わせて所得金額の40%を限度）については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。</p> <p>[控除額の計算]            税額控除額 = (その年中に支出した政党等に対する献金の合計額 - 2千円) × 30%            税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額を限度とする</p>	同 左 (注) 適用期限を令和元年12月31日まで5年延長。	同 左	同 左
	<p>個人が支出した認定特定非営利活動法人等並びにPST要件や情報公開要件を満たす公益社団・財団法人、学校法人等、社会福祉法人及び更生保護法人（以下「認定NPO法人等」という。）に対する寄附金（特定寄附金と合わせて所得金額の40%を限度）については、寄附金控除に代えて、税額控除を選択することができる。</p> <p>[控除額の計算]            税額控除額 = (その年中に支出した認定NPO法人等に対する寄附金の合計額 - 2千円) × 40%            税額控除額は、納税者の納付する所得税額の25%相当額を限度とする。</p>	同 左	<p>同 左 (注)            対象となる学校法人等（保育所を設置する社会福祉法人を含む。）のPSTの絶対値要件（3,000円以上の寄附をする判定基準寄附者の数が100人以上であること）について、次のいずれの要件も満たすこととする。            イ 3,000円以上の寄附をする判定基準寄附者の数が100人以上（設置する学校等の定員が5,000人に満たない学校法人等は〔定員数 ÷ 5,000 × 100人〕（最低10人）以上）であること            ロ 上記イの判定基準寄附者に係る寄附金の額の年平均額が30万円以上であること</p>	<p>同 左 (注)            ① 対象となる公益社団・財団法人、学校法人等、社会福祉法人及び更生保護法人（以下「公益法人等」という。）のPSTの絶対値要件（3,000円以上の寄附をする判定基準寄附者の数が100人以上（※1）であること等）について、次のいずれの要件も満たすこととする。            イ 3,000円以上の寄附をする判定基準寄附者の数が100人以上（※1）（※2）であること            （※1）設置する学校等の定員が5,000人に満たない学校法人等（保育所を設置する社会福祉法人を含む。）は〔定員数 ÷ 5,000 × 100人（最低10人）〕以上            （※2）公益目的事業費用等の合計額が1億円未満の公益法人等は〔公益目的事業費用等 ÷ 1億 × 100人〕（最低10人）以上            ロ 上記イの判定基準寄附者に係る寄附金の額の年平均額が30万円以上であること            ② 対象となる寄附金の範囲に、PST要件や情報公開要件を満たす国立大学法人、公立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構又は独立行政法人日本学生支援機構に対する寄附金のうち修学支援事業に充てられることが確実なものを追加する。</p>

## 及び税率の推移(続)

29	30	令和元年	2	3
同 左	同 左	同 左 (注) 適用期限を令和6年 12月31日まで5年延長。	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左 (注) 対象となる寄附金の範囲 に、国立大学法人、大学共 同利用機関法人、公立大学 法人又は独立行政法人国立 高等専門学校機構（その運 営組織及び事業活動が適正 であること並びに市民から 支援を受けていることにつ き一定の要件を満たすもの に限る。）に対する寄附金 のうち学生又は不安定な雇 用状態にある研究者に対す るこれらの者が行う研究へ の助成又は研究者としての 能力の向上のための事業に 充てられることが確実であ るものを追加する。	同 左 (注) 対象となる公益社団・財 団法人等に対する寄附金に ついて、適用対象となる寄 附金から出資に関する業務 に充てられることが明らか な寄附金を除外する。

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
税額控除	<p>居住者が、昭和56年以前に建築された住宅の一定の耐震改修をした場合、<u>実際の耐震改修費用から補助金等を控除した金額</u>と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額（200万円を限度）の10%相当額を所得税額から控除する。</p> <p>（平成23年6月30日以後平成25年12月31日までの間に耐震改修に係る契約を締結する場合に適用）</p> <p>（注） （平成23年6月30日前に契約した場合） 地方公共団体の作成した一定の計画区域内において、昭和56年以前に建築された住宅の一定の耐震改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合、<u>実際の耐震改修費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額</u>（200万円を限度）の10%相当額を所得税額から控除する。</p> <p>（注）適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。</p>	<p>(1) 平成26年1月から平成26年3月までの間に耐震改修を行った場合 同左</p> <p>(2) 平成26年4月から平成29年12月までの間に耐震改修を行った場合 居住者が、昭和56年以前に建築された住宅の一定の耐震改修工事をした場合、<u>標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額</u>（250万円を限度）の10%相当額を所得税額から控除する。</p> <p>ただし、耐震改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合は、上記の250万円は200万円となる。</p>	<p>居住者が、昭和56年以前に建築された住宅の一定の耐震改修工事をした場合、<u>標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額</u>（250万円を限度）の10%相当額を所得税額から控除する。</p> <p>ただし、耐震改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合は、上記の250万円は200万円となる。</p> <p>（平成26年4月1日から平成29年12月31日までの間に耐震改修を行った場合に適用）</p> <p>（注）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。</li> <li>・適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</li> </ul>	<p>同左 （注） 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。 （消費税率引上げ時期変更法において措置）</p>
	<p>(1) バリアフリー改修税額控除 （21年度改正において創設） 特定居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る費用の額から<u>補助金等の額を控除した金額と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額</u>（150万円を限度。以下、「改修事限度額」という。）の10%相当額を所得税額から控除する（年間所得3,000万円以下の年に限る）。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及びバリアフリー改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>（平成21年4月1日から平成24年12月31日までの間にバリアフリー改修を行った場合に適用）</p> <p>（注）改修事限度額を200万円とし、適用期限を平成29年12月31日まで5年延長する。</p>	<p>(1) バリアフリー改修税額控除</p> <p>① 平成26年1月から3月までの間にバリアフリー改修を行った場合 同左</p> <p>② 平成26年4月から平成29年12月までの間にバリアフリー改修を行った場合 特定居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る<u>標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額</u>（200万円を限度。）の10%相当額を所得税額から控除する（年間所得3,000万円以下の年に限る）。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及びバリアフリー改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>（注）バリアフリー改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合における改修事限度額は150万円となる。</p>	<p>(1) バリアフリー改修税額控除 特定居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定のバリアフリー改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のそのバリアフリー改修工事に係る<u>標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額</u>（200万円を限度。）の10%相当額を所得税額から控除する（年間所得3,000万円以下の年に限る）。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及びバリアフリー改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>（平成26年4月1日から平成29年12月31日までの間にバリアフリー改修を行った場合に適用）</p> <p>（注1）バリアフリー改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合における改修事限度額は150万円となる。</p> <p>（注2）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。</li> <li>・適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</li> </ul>	<p>(1) バリアフリー改修税額控除 同左 （注） 適用期限を令和3年2月31日まで2年6月延長。 （消費税率引上げ時期変更法において措置）</p>
特定の改修工事をした場合の税額控除 （続）				

及び税率の推移(続)

29	30	令和元年	2	3
同左	同左	同左	同左	同左
(1) バリアフリー改修税額 控除 同左	(1) バリアフリー改修税額 控除 同左	(1) バリアフリー改修税額 控除 同左	(1) バリアフリー改修税額 控除 同左	(1) バリアフリー改修税額 控除 同左



## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
税額控除(続)	<p>(2) 省エネ改修税額控除</p> <p>(21年度改正において創設) 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事に係る費用と標準的な工事費用相当額のいずれか少ない金額(200万円を限度。(以下、「断熱改修工事限度額」という。)太陽光発電装置を設置する場合は、300万円を限度。)の10%相当額を所得税額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及び省エネ改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>(平成21年4月1日から平成24年12月31日までの間に省エネ改修を行った場合に適用)</p> <p>(注) (平成23年6月30日以後に省エネ改修工事に係る契約を締結する場合) 補助金等の交付を受ける場合は、省エネ改修工事に係る費用から差し引くこととする。</p> <p>(23年度改正において措置) (注) 適用期限を平成29年12月31日まで5年延長する。</p>	<p>(2) 省エネ改修税額控除</p> <p>① 平成26年1月から3月までの間に省エネ改修を行った場合 同左</p> <p>② 平成26年4月から平成29年12月までの間に省エネ改修を行った場合 居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事に係る標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額(250万円を限度。(太陽光発電装置を設置する場合は、350万円を限度。))の10%相当額を所得税額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及び省エネ改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>(注) 省エネ改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合における断熱改修工事限度額は、200万円(太陽光発電装置を設置する場合は300万円)となる。</p>	<p>(2) 省エネ改修税額控除</p> <p>居住者が、その者の居住の用に供する家屋について一定の省エネ改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその省エネ改修工事に係る標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額(250万円を限度。(太陽光発電装置を設置する場合は、350万円を限度。))の10%相当額を所得税額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及び省エネ改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>(平成26年4月1日から平成29年12月31日までの間に省エネ改修を行った場合に適用)</p> <p>(注1) 省エネ改修工事に要した費用の額に含まれる消費税等の税率のうちに8%又は10%が含まれる場合の金額であり、それ以外の場合における断熱改修工事限度額は、200万円(太陽光発電装置を設置する場合は300万円)となる。</p> <p>(注2) ・適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。 ・適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</p>	<p>(2) 省エネ改修税額控除 同左</p> <p>(注1) 現行の居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で、非居住者期間中に住宅の増改築等をした場合についても適用できることとする。</p> <p>(注2) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税率引上げ時期変更法において措置)</p> <p>(3) 三世代同居対応改修税額控除</p> <p>個人が、その者の所有する居住用の家屋について一定の三世代同居対応改修工事を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその三世代同居対応改修工事に係る標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額(250万円を限度)の10%相当額を所得税額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税及び三世代同居対応改修税制との選択適用とする。</p> <p>(平成28年4月1日から令和元年6月30日までの間に居住の用に供した場合に適用)</p> <p>(注) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税率引上げ時期変更法において措置)</p>

及び税率の推移(続)

29	30	令和元年	2	3
(2) 省エネ改修税額控除 同 左	(2) 省エネ改修税額控除 同 左	(2) 省エネ改修税額控除 同 左	(2) 省エネ改修税額控除 同 左	(2) 省エネ改修税額控除 同 左
(3) 三世代同居対応改修税 額控除 同 左	(3) 三世代同居対応改修税 額控除 同 左	(3) 三世代同居対応改修税 額控除 同 左	(3) 三世代同居対応改修税 額控除 同 左	(3) 三世代同居対応改修税 額控除 同 左

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28
税額控除(続)	特定の改修工事をした場合の税額控除(続)			
控除(続)	<p>(21年度改正において創設) 居住者が、認定長期優良住宅の新築等をして、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行日(平成21年6月4日)から平成25年12月31日までの間に居住の用に供した場合(新築等の日から6ヶ月以内に限り)には、その認定長期優良住宅について講じられた構造及び設備に係る標準的な費用の額(500万円を限度)の10%相当額を所得税額から控除(翌年繰越可)する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税との選択適用とする。</p> <p>(注) 適用期限を平成29年12月31日まで4年延長。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 平成26年1月から3月まで居住分 同左</p> <p>(2) 平成26年4月から平成29年12月まで居住分 居住者が、認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅の新築等をして、平成29年12月31日までの間に居住の用に供した場合(新築等の日から6ヶ月以内に限り)には、その認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅について講じられた構造及び設備に係る標準的な費用の額(650万円を限度(控除対象限度額))の10%相当額を所得税額から控除(翌年繰越可)する(年間所得3,000万円以下の年に限る)。</p> <p>ただし、住宅ローン減税との選択適用とする。</p> <p>(注) 平成26年4月から29年12月まで居住分の控除対象限度額は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の控除対象限度額は、平成25年と同じとなる。</p>	<p>同左</p> <p>(注) 控除対象限度額は、住宅の対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%である場合の金額であり、それ以外の場合の控除対象限度額は、平成25年と同じとなる。</p> <p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適用期限を令和元年6月30日まで1年6月延長。</li> <li>適用の際に、税務署長が番号利用法の規定により氏名及び住所等を確認することができるときは、住民票の写しの添付を要しない。</li> </ul>	<p>同左</p> <p>(注1) 現行の居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で、非居住者期間中に住宅の増改築等をした場合についても適用できることとする。</p> <p>(注2) 適用期限を令和3年12月31日まで2年6月延長。(消費税率引上げ時期変更法において措置)</p>

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
<p>(4) 耐久性向上改修税額控除</p> <p>個人が、その者の所有する居住用の家屋について一定の耐久性向上改修工事(耐震改修、省エネ改修工事又はこれらの改修工事と併せて行うものに限る。)を行い、6ヶ月以内に居住の用に供した場合のその耐久性向上改修工事に係る標準的な工事費用相当額から補助金等の額を控除した金額(250万円を限度。耐震改修工事及び省エネ改修工事と併せて一定の耐久性向上工事を行った場合は、500万円を限度。(太陽光発電装置を設置する場合は、600万円を限度。))の10%相当額を所得税額から控除する(年間所得3,000万円以下の年に限る。)</p> <p>ただし、住宅ローン減税及び省エネ改修促進税制との選択適用とする。</p> <p>(平成29年4月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合に適用)</p>	<p>(4) 耐久性向上改修税額控除</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 耐久性向上改修税額控除</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 耐久性向上改修税額控除</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 耐久性向上改修税額控除</p> <p>同 左</p>
<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

## 18. 所得税の控除

区分	平成25年	26	27	28																										
その他の控除等	<p>(1) 退職所得 勤続年数1年につき、勤続年数20年まで40万円、20年超70万円を乗じた金額（最低限度額80万円、障害者になったことにより退職する場合はさらに100万円加算）を収入金額から控除し、その控除後の金額の2分の1相当額を課税所得とし、分離課税とする。 ただし、退職手当等の支払者の役員等（役員等としての勤続年数が5年以下の者に限る。）が支払を受ける特定役員退職手当等に係る退職所得については退職所得控除額を控除した残額の2分の1とする措置を適用しない。</p> <p>(2) 山林所得 収入金額から植林費等の必要経費を控除した残額から50万円を控除し、5分5乗により分離課税とする。</p> <p>(3) 譲渡所得 ① 総合課税 譲渡益から50万円を控除し、その残額のうち、長期譲渡所得に係る部分の金額の2分の1に相当する金額と短期譲渡所得に係る部分の金額との合計額を総所得金額に算入する。 ② ただし、土地・建物等に係る譲渡のうち一定のものについては、譲渡益から特別控除額（5,000万円特別控除等）を控除して課税する。 (21年度改正において創設) 平成21年及び22年に取得した土地等の長期譲渡所得については、譲渡益から1,000万円を控除する。</p> <p>(4) 一時所得 収入金額からその収入を得るために支出した金額を控除した金額から50万円を控除し、その残額の2分の1に相当する金額を総所得金額に算入する。</p>	<p>(1) 退職所得 同左</p> <p>(2) 山林所得 同左</p> <p>(3) 譲渡所得 ① 同左  ② 同左</p> <p>(4) 一時所得 同左</p>	<p>(1) 退職所得 同左</p> <p>(2) 山林所得 同左</p> <p>(3) 譲渡所得 ① 同左  ② 同左</p> <p>(4) 一時所得 同左</p>	<p>(1) 退職所得 同左</p> <p>(2) 山林所得 同左</p> <p>(3) 譲渡所得 ① 同左  ② 同左</p> <p>(4) 一時所得 同左</p>																										
税率	<p>課税総所得金額が、</p> <table> <tr><td>195万円以下の金額</td><td>5%</td></tr> <tr><td>195万円を超える金額</td><td>10%</td></tr> <tr><td>330</td><td>20%</td></tr> <tr><td>695</td><td>23%</td></tr> <tr><td>900</td><td>33%</td></tr> <tr><td>1,800</td><td>40%</td></tr> </table> <p>(参考) 復興特別所得税 ・平成25年（2013年）1月から令和19年（2027年）12月までの措置として、所得税額に対して2.1%の付加税。 ・納税義務者・源泉徴収義務者は所得税の納税義務者・源泉徴収義務者と同じ。</p>	195万円以下の金額	5%	195万円を超える金額	10%	330	20%	695	23%	900	33%	1,800	40%	同左	<p>課税総所得金額が、</p> <table> <tr><td>195万円以下の金額</td><td>5%</td></tr> <tr><td>195万円を超える金額</td><td>10%</td></tr> <tr><td>330</td><td>20%</td></tr> <tr><td>695</td><td>23%</td></tr> <tr><td>900</td><td>33%</td></tr> <tr><td>1,800</td><td>40%</td></tr> <tr><td>4,000</td><td>45%</td></tr> </table> <p>(25年度改正において措置)</p>	195万円以下の金額	5%	195万円を超える金額	10%	330	20%	695	23%	900	33%	1,800	40%	4,000	45%	同左
195万円以下の金額	5%																													
195万円を超える金額	10%																													
330	20%																													
695	23%																													
900	33%																													
1,800	40%																													
195万円以下の金額	5%																													
195万円を超える金額	10%																													
330	20%																													
695	23%																													
900	33%																													
1,800	40%																													
4,000	45%																													

及 び 税 率 の 推 移 (続)

29	30	令和元年	2	3
(1) 退職所得 同 左	(1) 退職所得 同 左	(1) 退職所得 同 左	(1) 退職所得 同 左	(1) 退職所得 同 左 [令和4年分以後適用] (注) その年中の退職手当等のうち、退職手当等の支払者の下での勤続年数が5年以下である者が当該退職手当等の支払者から当該勤続年数に対応するものとして支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないもの(以下「短期退職手当等」という。)に係る退職所得の金額の計算につき、短期退職手当等の収入金額から退職所得控除額を控除した残額のうち300万円を超える部分については、退職所得の金額の計算上2分の1とする措置を適用しないこととする。 (令和3年度改正において措置)
(2) 山林所得 同 左	(2) 山林所得 同 左	(2) 山林所得 同 左	(2) 山林所得 同 左	(2) 山林所得 同 左
(3) 譲渡所得 ① 同 左	(3) 譲渡所得 ① 同 左	(3) 譲渡所得 ① 同 左	(3) 譲渡所得 ① 同 左	(3) 譲渡所得 ① 同 左
② 同 左	② 同 左	② 同 左	② 同 左	② 同 左
(4) 一時所得 同 左	(4) 一時所得 同 左	(4) 一時所得 同 左	(4) 一時所得 同 左	(4) 一時所得 同 左
同 左	同 左	同 左	同 左	同 左